

Amitav Acharya,

*The Quest for Identity:
International Relations of
Southeast Asia.*

Singapore: Oxford University Press,
2000, xi+188pp.

おか べ
岡 部 ま き

はじめに

「うそから出たまこと」という言葉がある。はじめは絵空事にすぎなかったものが、いつのまにか実体を伴った現実として立ち現れてくることがある。少なくとも、目の前の事象がはじめの「絵空事」とよく似ていることを少なからぬ人々が認めざるを得なくなった時、それまで「絵空事」でしかなかったことは「現実」に変わる。では、どうして人々は、「絵空事」を「現実」と認めるようになったのだろうか。

本書が語ろうとするのは、まさにこうした事柄である。はじめは絵空事にすぎなかった「地域共同体」が、なぜ多くの人々から実在として認識されるようになったのか。人々の認識が「絵空事」から「現実」に変わる過程には一体何があったのだろうか。本書は、こうした認識の側面から、東南アジア地域主義の生成と変遷を解き明かそうとするものである。

I 本書の背景——構成主義への関心——

本書は、国際関係論における構成主義（constructivism）の視点から、東南アジア地域国際関係を地域アイデンティティ模索の歴史として読み替えた書である。構成主義の主張は多岐にわたり、そ

の要約は容易ではない。ここではとりあえず、「国際関係の現実」は、主体間で共有された認識によって社会的に構成され、「行為主体の選好は、彼と他者との相互作用の経路で、自らをいかに規定し、また規定されるか（アイデンティティ）に応じて変化する」、「アイデンティティは所与の枠組みではなく、相互作用の経路自体によって変容する」と主張する研究群として理解されたい^(注1)。

本書の著者であるアミタフ・アチャリアもまた、こうした視角を採用する一人であり、1980年代後半から ASEAN を含むアジア・太平洋地域協力に関する論考を旺盛に執筆してきた。特に近年の研究では、アジア太平洋地域における「開かれた地域主義」という非閉鎖的な多角的経済制度の成立を事例として、構成主義の問題に取り組んでいる。いささか迂遠のきらいはあるが、まず本書の理論的プロトタイプとなった Acharya (1997) の内容を若干詳しく紹介して、本書の理論的位置付けを明らかにしてみたい。

さて、著者は1997年の論考で、当初多角主義を受け容れなかった ASEAN 諸国が最終的にそれを APEC という制度として成立させたのはなぜか、という問いを立てる。そこで、結果に至るまでの過程こそが最大の影響要因である、という結論を導き出した。ここではアジア・太平洋地域における多角的制度の成立が、加盟国が多角主義の利点を学習しつつ、それを内在化していく過程として描き出される。そうした内在化に十分な時間を稼ぎ出すことができたのは、交渉にあたって ASEAN 加盟国が制度の拘束力の緩やかさやコンセンサスといった規範を重視する「ASEAN 方式」を採用したことによるところが大きい。こうした規範の共有とは構成主義で言うところの集団的アイデンティティ形成の要件に他ならない。こうしてアジア太平洋の制度化を地域アイデンティティ構築の過程の問題として立て直したのが、1997年の論考であった。

ここで紹介する本書もまた、こうした従来の著者の関心の延長上におかれており、交易、戦争、交渉といった「域内の主体が、外部の事象に対して抱く認識を左右するような域内主体間の相互作用」(p.

13) の発展を実証的に描き出すことを目指している。だが今回、彼の関心は構成主義の有効性の実証という方法論から地域それ自体の存在の問題へ移動していると言ってよい。本書「はじめに」での先行研究整理はそうした関心のシフトを端的に示している。著者がここで取り上げているのは歴史学を中心とした東南アジア地域研究である。これらの研究のうち、あるものは一国研究に特化して「ひとつの地域」という視点を取り落とし、またあるものは逆に共通の文化や習慣といった静態的な地域アイデンティティの指標の発見に終始して、地域アイデンティティ自体がいかに生成されてきたかという動態的な問題をほぼ等閑視してきた。また、上で述べたような主体間の相互作用に着目する研究も、植民地時代以前の、それも非政治的な分野での相互作用を取り上げるに留まり、戦後の政治的なそれについては看過してきた、と著者は批判を加える。これに対し、本書は構成主義的な前提を踏まえて、東南アジア地域に国民国家が出現する以前から現在までを、地域アイデンティティが形成されるまでの過程として一貫して分析することで、これらの先行研究を補完することを目指しているのである。

以下ではその分析が具体的にどう展開したのか順を追ってみてみよう。

II 内容と構成

本書の構成は、以下のとおりである。

はじめに 東南アジア創出における地域と地域主義

第1章 東南アジアを想像する

第2章 民族主義、地域主義、冷戦秩序

第3章 地域機構の発展

第4章 分断された東南アジア——対立と和解——

第5章 “ひとつの東南アジア” を扱う

結 論 東南アジアの生成と崩壊の可能性

第1章では、現在「東南アジア」と言われる範囲の中に存在した主体間の相互作用について植民地時

代の前から説き起こして叙述する。植民地支配の始まる前、東南アジアには交易や儀礼、戦争などの相互作用によって結び付けられた独自の国家間システムが存在していた。しかしながら、植民地支配が始まってから1950年代末になるまで、当地のこうした主体間相互作用は、植民地宗主国や米ソ2大国といった域外勢力に左右されるところが大きかった。こうして域外勢力の戦略的要請から作られた「東南アジア」というカテゴリーの中で、地域的一体性の歴史的な根拠が植民地時代の宗主国や戦後の欧米の地域研究者たちによって、「再発見」されていった。ここでの著者の主張のポイントは、域外勢力が作り出し、科学的根拠を与えて補強した「東南アジア」が、域内の政治指導者たちが「地域アイデンティティ」を認識する枠組みとしてそのまま利用されたという点である。

第2章では、域内の指導者たちによって「想像」され始めた地域が、民族主義や冷戦秩序の中で翻弄された末、1960年代末の東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)設立によって形をなしたまでを描き出す。当初、東南アジア諸国における地域主義は各国の民族主義の強さに阻まれて発展をみなかった。ホー・チ・ミンやアウンサンといった民族主義者の一部は地域的な協力が民族主義にとって有用であることに気付いて国家間の連帯を唱えたが、それは必ずしも「東南アジア」の範囲に収まるものではなかった。著者は、こうした状況の中で、域内諸国の指導者が非同盟運動や東南アジア条約機構(Southeast Asia Treaty Organization: SEATO)などの地域協力場を通じて接触を持ち経済上、安全保障上の共通の利益を認識していった経緯を取り上げる。中でも著者は、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、そしてスハルト体制下のインドネシアでこの時期に相次いで成立した権威主義体制に着目し、これこそが「東南アジア地域アイデンティティ」の規範的基盤を提供し利益認識の共有に結び付いたと指摘する。

第3章では、東南アジア地域における自発的な地域機構の歴史をたどり、それが「東南アジア地域ア

アイデンティティ」の形成に与えたプラスとマイナスの影響を明らかにする。プラスの影響とは、東南アジア連合 (Association of Southeast Asia: ASA) や、マレーシア、フィリピン、インドネシアからなるマフィリンド、それらの後身である ASEAN といった地域機構が試行錯誤を繰り返した後、ASEAN 諸国が「ASEAN 方式」と言われる規範を明示的に確立したことを指す。ASEAN は地域諸国間に交渉を通じた相互作用の場を提供することで加盟国間の価値の共有過程を促し、彼らの指向する地域主義の範囲を最終的に現在の「東南アジア」の範囲に定着させた。

一方で地域機構が成立したことのマイナスの効果とは、事実上反共政策を取る国々のグループが成立したことにより東南アジア地域が共産主義勢力と非共産主義勢力に二極化されたことを指す。二極化の時代は、1970年代から80年代末まで続くが、この時期の東南アジア地域主義の発展を検討したのが第4章である。ベトナムをはじめとするインドシナ半島の共産主義勢力との対立は、それへの対応をめぐって ASEAN 諸国間にも足並みの乱れをもたらした。その一方で、東アジア諸国との経済的相互依存の高まりが ASEAN 域内の経済自由化を促進し、結果として ASEAN 地域の経済統合を高めた様子を描き出している。

第5章では、ポスト冷戦・カンボジア紛争期に新しく発生した状況が「東南アジア地域アイデンティティ」に突きつけた問題について記述する。インドシナ諸国の新規加盟に伴う ASEAN 加盟国間の格差の拡大は「内政不干渉原則」動揺の一因となった。また、APEC や ARF といった広域地域協力への参加は東南アジアの地域としての自立性を相対化し、アジア通貨危機では地域の一体性が蚕食された。こうした著者の現状認識はおおむね他の研究者と変わらない。

終章では、「東南アジア地域アイデンティティ」は恒久的なものではなく、その浮沈は域外の経済的・軍事的状況によるところが大きいという展望を示して、本書の結びとしている。

III コメント

著者自身も認めるように、東南アジアを取り上げた研究は地域の一体性を生み出すような相互作用に全く無関心だったわけではない。ただ、そうした研究が、東南アジアで国民国家が成立する以前に存在した交易や伝統習慣といった非政治的な対象を取り上げるに留まるか、第2次大戦後の事象を域外大国の視点から扱うか、ASEAN 成立前後の政府間地域協力を取り上げるものなどが主流となってきたことは否定できない。これに対し本書は国民国家成立という時代区分を取り払うことで、これらの研究成果を俯瞰できるような視点を提示した。これが可能になったのは本書が構成主義の手法を、ベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」、「巡礼圏」といった概念で言い換え、地域研究に接合したことによるところが大きい。著者は本書の試みを、「地域が国民国家と同様に“想像”され、デザインされ、構築される過程の実証」(p.163)と表現している。これが「想像の共同体」のアナロジーであることは言うまでもない。アンダーソンの議論を媒介することで地域と国家はひとつの視野に収められ国民国家の枠組みは相対化される。「集团的アイデンティティ形成過程」というカテゴリーの中に国民国家の枠組みを溶解させたことで、初めて上記のような「国民国家の成立」という研究上の規定要因を除去し、国民国家成立以前と以後の東南アジア史をひとつの視野に収めることができたと言える。

それだけに評者には以下の点が惜まれる。そのひとつは、東南アジア国際関係を丁寧に叙述しているため、全体的に冗漫な印象が否めないことである。特に第5章は、加盟国拡大、民主化、環境問題、アジア・太平洋協力、アジア通貨危機など、とりあえず近年起こった事象にすべて触れておいたとの感を受ける。また、このように論理展開の歯切れのよさを犠牲にしてまで実証に徹したはずの本書だが肝心の部分では、論理が曖昧である。例えば、国際社会の権力構造と「東南アジア」をめぐる知とが共犯関係を結び、「東南アジア」を社会的実体として成立

させたという第1章での指摘は問題提起としてはスリリングである。しかし具体的にそれがどう展開したのかについて、本書はあまり多くを語らない。また、「SEATOは、国際社会において、東南アジアという意識を醸成することに寄与した」(p.67)とあるが、具体的にどうやって寄与したのかについては言及がない。ASEANの成立についても、各国の国内で開発体制が成立し利害が一致したことで協力の契機が発生したという説明がなされているが、利害が一致したことで主体が協力を目指すようになることは別の問題のはずである。地域アイデンティティ構築の試みのうち、何が存続し、何が捨て去られてきたのか。実際に東南アジア諸国の間でどのような接触や衝突といった相互作用がなされた結果、協力の契機が自覚され、規範が共有され、地域アイデンティティが成立したとみなされるのか。その連関が明らかではないのである。

それを示すためには、分析対象を政府間の政治的な相互作用に集中させたのでは不十分だったように思われる。1950年代頃から東南アジアでは「地域」の名称のもとでさまざまな多国間協力が行われている。安全保障協力機構であるSEATOも科学文化協力を通じて一般人を対象とした地域アイデンティティ構築の機会を設けていた。他にも、類似の試みは現在も東南アジア諸国政府によって行われている^(注2)。第1章で東南アジアに関する知識の政治的状况に触れたのだから、その点についてさらに考察を加えるためにも「政治」の意味をもっと広く取ってもよかったのではないだろうか。また、第5章で取り上げられていた経済協力や市民社会の連帯運動にも、さらに目を配る必要があったように思われる。1970年代以降に起こったモノ・カネ・ヒトのトランスナショナルな大循環を、東アジアにおける実質的な地域システムとして指摘する研究が現れて既に久しい[Katzenstein and Shiraishi 1997]。さらに興味深いことに、そうした大循環を通じて接触をもつ企業やNGO等は、協働作業や衝突の経験を通じて大循環の範囲を覆う「共同体」を想像し始めている。こうした動きにこそ地域、国民国家といった既存の「集团的アイデンティティ」を変化させるよう

な契機が孕まれているのではないだろうか[川村・岡部・牧田 2000 参照]。

「集团的アイデンティティ」という「うそ」は、「まこと」として人々に共有されたのか。この疑問を突き詰めると、ついには政治学や国際関係論の枠組みでは実証不可能な域にまで達してしまう。しかしそこまで至らずとも残されている課題は決して少なくない。本書はこうした「うそ」と「まこと」の相関関係に読者の関心を誘い問題意識を刺激してくれる書と言えるだろう。

(注1) 構成主義については、石田(2000)を参照。

(注2) SEATO同様に東西対立の文脈から設立された東南アジア教育閣僚会議(Southeast Asian Ministers of Education Organization: SEAMEO)がポスト冷戦期に入っても存続していることは留意すべきであろう。

文献リスト

<日本語文献>

石田淳 2000. 「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治理論の再構築 国際政治124』(日本国際政治学会) 有斐閣 11-26.

川村陶子・岡部まき・牧田東一 2000. 「交流の枠組みとしての『地域』の認識——地域文化協力に対する国家的取り組みの日独比較——」日本国際政治学会2000年度研究大会部会「国際文化交流の現代的意義」第1報告.

<英語文献>

Acharya, Amitav 1997. “Ideas, Identity, and Institution-Building: from the ‘ASEAN Way’ to the ‘Asia-Pacific way’?” *The Pacific Review* 10(3): 319-346.

Katzenstein, Peter J. and Takashi Shiraishi eds. 1997. *Network Power: Japan and Asia*. New York: Cornell University Press.

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)